

平成 年（家口）第 号 審判の取消申立事件

（基本事件 平成 年（家）第 号保護者選任申立事件）

審 判

本 籍

住 所

申 立 人

本 籍

住 所

保 護 者

主 文

当裁判所が平成 年 月 日基本事件についてした審判はこれ
を取り消す。

理 由

本件記録及び調査報告書等によれば、申立人は平成 年 月 日に退院し
その後自主的に通院を続けており、保護者選任が必要であった基本事件の審判
時とはその状態に変化が認められる。

よって、当裁判所は家事審判法第7条非訟事件手続法第19条に従い、将来
に向かって、さきに当裁判所がした保護者選任の審判を取り消すべきものとし、
主文のとおり審判する。

平成 年 月 日

横浜家庭裁判所川崎支部

家事審判官 生 田 瑞 穂

上記は謄本である

平成 年 月 日

横浜家庭裁判所川崎支部

裁判所書記官 長 谷 川 智 之



平成 年（家口）第 号 審判取消変更の申立事件

（基本事件 平成 年家第 号保護者選任申立事件）

審 判

本 籍

住 所

申 立 人

本籍及び住所 申立人に同じ

保 護 者

主 文

当裁判所が平成 年 月 日申立人に対してした保護者選任の
審判はこれを取り消す。

理 由

本件記録及び家庭裁判所調査官作成の調査報告書等によれば、申立人は平成
年 月 日に退院し、退院後は両親と同居して、通院治療を続けながら個人事業
から得た収入により自らの生計を賄っており、現時点においては保護者を選任して
おく必要性は解消したものと認められる。

そこで、家事審判法7条、非訟事件手続法第19条1項により、当裁判所が先に
した保護者選任の審判はこれを将来に向かって取り消すこととし、主文のとおり審
判する。

平成 年 月 日

横浜家庭裁判所川崎支部

家事審判官 川 勝 隆 之

上記は謄本である

平成 年 月 日

横浜家庭裁判所川崎支部

裁判所書記官 坂 井 房 子

